

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>農政企画調整費</p>	<p>35,520 (31,504)</p> <p>国 3,500</p> <p>寄 1,100</p> <p>線 940</p> <p>○ 29,980</p>	<p>1 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業 12,625</p> <p>「世界農業遺産」の認定に向け、申請書類の英訳やFAO審査委員による審査への対応を行うとともに、シンポジウム開催などの情報発信により、県民の認知度向上と機運のさらなる盛り上げを図る。</p> <p>重2 農福連携推進事業 3,920</p> <p>農業分野における障害者雇用の推進を図るため農業者と福祉事業所とのマッチングを推進するとともに、多様な主体で構成するプラットフォームを設置し、癒やしや安らぎなど農業や農作業の持つ多面的な機能の活用についての意見交換や効果的な取組に向けての検討を行う。</p> <p>新重3 滋賀の農業・温暖化対策技術発信事業 810</p> <p>2019年5月に本県で開催予定の農林水産省主催「気候変動に対応する農業技術シンポジウム」にあわせ、環境こだわり農業技術など農業分野における地球温暖化対策をはじめ、滋賀の農業の魅力を幅広く発信する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【食のブランド推進課・農業経営課】</p> <p>マーケティング戦略推進事業費</p>	<p>33,763 (40,621)</p> <p>国 12,790</p> <p>⊖ 20,973</p>	<p>重1 首都圏「滋賀の食材」プロモーション・流通促進事業 16,891</p> <p>首都圏の「おいしがうれしが推進店」や滋賀にゆかりのある店（ネットワーク店）および情報発信拠点「ここ滋賀」等を活用して滋賀の「食」の情報発信、販路拡大を強化することで、「滋賀の食材」の認知度向上・消費拡大を図る。</p> <p>重2 FOOD BRAND OH!MI海外プロモーション事業 9,517</p> <p>滋賀県農畜水産物輸出戦略にそって、生産者や関係団体、ジェトロ等と連携し、ターゲットとする市場や重点品目等の生産状況に応じた戦略的なプロモーションを実施することで、海外市場での県産農畜水産物の認知度向上、販路開拓を促進する。</p>
<p>地産地消推進・流通促進事業費</p>	<p>20,973 (28,568)</p> <p>国 5,500</p> <p>⊖ 15,473</p>	<p>新重1 健康長寿日本一の滋賀育ち食材を活かした『滋賀めし』創造事業 9,180</p> <p>大学等との連携により、「健康」をキーワードにした滋賀ならではの「食」を創造し、県産食材の消費拡大を図るとともに、新たなブランドの育成を図り、滋賀の健康を支える「食」を県内外に発信する。</p> <p>2 もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業 4,700</p> <p>関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、県内大学等と連携して、若い世代への米の消費拡大を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農地流動化促進対策費	259,798 (274,626) 国 148,846 財 163 繰 80,240 〇 30,549	<p>効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進する。</p> <p>1 農地中間管理事業推進費 110,789</p> <p>担い手への農地集積と農地の面的集積をさらに加速するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構の活動を支援する。</p> <p>2 農地中間管理事業促進費 148,846</p> <p>農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域に助成を行う。</p>
しがの担い手育成総合事業費	237,504 (431,682) 国 215,124 〇 22,380	<p>地域農業を支える担い手の育成や新規就農者の確保対策を総合的に実施する。</p> <p>1 「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト 2,190</p> <p>地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動を関係者が一体となって支援するとともに、地域農業を支える集落営農では、広域集落連携モデルの育成等、組織の継続性を高める活動を支援する。</p> <p>2 しがの担い手体質強化総合支援事業費 21,092</p> <p>(1) 農業経営高度化アドバイザー派遣事業 10,900</p> <p>担い手が抱える様々な課題に対し、「しがの農業経営相談所」を設置し、専任マネージャーの配置、法人化や経営改善に対する相談活動やアドバイザーの派遣を行い、意欲ある農業者の経営発展を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 しがの農林水産業就業促進事業費 1,736</p> <p>若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。</p> <p>4 青年農業者等育成確保推進事業費 9,610</p> <p>就農に向けて、相談から定着に至るまでの一貫した支援体制を整え、次代の優れた本県農業の担い手の育成確保を図る。</p> <p>5 新規就農者確保事業費 197,314</p> <p>(1) 準備型農業次世代人材投資事業費補助金 49,300 就農予定者（50才未満）に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、準備型農業次世代人材投資資金を交付する（最長2年）。</p> <p>(2) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 148,014 農業経営を開始した青年就農者（50才未満）に対し、就農初期（最長5年）の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を交付する。</p> <p>6 しがの農業経営塾開催事業費 4,000 農業法人等における農業経営力や人材育成力を強化するため、経営ノウハウや組織運営法を学ぶ場を提供し、滋賀県農業界を牽引するトップランナーを育成する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>経営所得安定対策等推進事業費</p>	<p>161,400 (169,591)</p> <p>国 141,105</p> <p>⊖ 20,295</p>	<p>認定農業者や集落営農など担い手の農業経営の安定等を図ることを目的として実施される経営所得安定対策等の円滑な推進を図る。</p> <p>1 経営所得安定対策等推進事業 161,400</p> <p>(1) 県農業再生協議会事業費補助金 18,362</p> <p>(2) 市町域経営所得安定対策等推進事業補助金(19市町)141,405</p>
<p>6次産業化ネットワーク活動事業費</p>	<p>102,000 (83,676)</p> <p>国 94,000</p> <p>⊖ 8,000</p>	<p>農林漁業者と多様な事業者が連携する6次産業化のネットワーク化を促進し、経営発展や地域活力の向上を図る。</p> <p>1 6次産業化ネットワーク活動推進事業 16,000</p> <p>6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林漁業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。</p> <p>2 6次産業化ネットワーク活動整備事業 70,000</p> <p>6次産業化総合化事業計画の認定者等や市町が実施する農林水産物の加工・販売等に係る機械等の整備を支援する。</p> <p>重3 農林水産業新ビジネス創造支援事業 16,000</p> <p>農林水産業を基盤とした新ビジネスを生み出すことを目的に、農林水産業者や商工・観光等事業者、大学等が参画する農林水産業新ビジネス創造研究会を母体としたイノベーションを起こす取組を発掘・支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農業改良普及活動事業費	8,834 (15,900) 国 749 ⊖ 8,085	<p> 新重1 女性農業者ネットワーク強化支援事業 1,498 女性の新規就農者、就農希望者、先輩農業者間のネットワークの構築をサポートすることで、女性ならではの悩み（農業と生活の両立等）を解決し女性農業者のより一層の確保と定着を図る。 </p> <p> 重2 しがのスマート農業推進事業 6,950 滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携し、ICT等を活用したスマート農業の情報発信や新技術の現地実証、新技術開発等により、本県のスマート農業を推進する。 </p>
産地競争力の強化対策費	1,007,174 (332,939) 国 997,400 諸 9,300 ⊖ 474	<p> 産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展状況に応じて、農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援する。 </p> <p> 1 産地競争力の強化対策事業費 1,006,700 </p> <p> (1) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 997,400 ア 地域担い手育成支援タイプ 農業者が経営基盤を確立し、さらに発展するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 イ 先進的農業経営確立支援タイプ 農業法人等が経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 ウ 産地基幹施設等支援タイプ 地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入を支援する。 </p> <p> (2) 産地パワーアップ事業 9,300 産地における収益力向上に向け、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の整備等に対し助成する。 </p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
しがの水田フル活用 総合対策事業費	124,527 (31,862) 国 92,000 ⊖ 32,527	<p>平成30年産からの新たな米政策のもと、需要に応じた主食用米生産と麦、大豆等の本作化を加速するための生産対策を総合的に実施する。</p> <p>① 1 近江米生産・流通ビジョン推進事業 24,100</p> <p>「近江米生産・流通ビジョン」の実現に向け、近江米振興協会や各産地が実施する「みずかがみ」をはじめとする近江米の生産振興の取組やPR活動を支援する。</p> <p>② 2 麦大豆等戦略作物本作化推進事業 3,420</p> <p>収量や品質に優れた麦・大豆の生産と需要が見込める高収益作物の導入等により、担い手の経営安定に向けた産地の取組を支援する。</p> <p>③ ④ 3 気候変動適応型農作物生産体制強化事業 95,447</p> <p>(1) 気候変動適応技術実践サポート事業 水稻、麦、大豆を対象として、気候の変動に対応した技術の情報発信と実践体制の強化を図る。</p> <p>(2) 園芸作物気候変動対策事業 野菜等の園芸作物を対象として、気候変動に適応する生産対策の強化を図る。</p> <p>(3) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 ハウスの補強や保守管理に係る技術講習会等の啓発事業を実施するとともに、台風・大雪等によるハウスへの被害を軽減するために実施するハウスの補強等の取組を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
園芸特産振興対策費	48,433 (51,712) 国 11,925 ⊖ 36,508	<p>消費者ニーズに対応できる野菜、果樹、花き、茶等の園芸特産物の産地育成を推進するとともに、生産団体の活動を強化することにより園芸作物の振興を図る。</p> <p>Ⓝ1 しがの園芸産地スケールアップ促進事業 33,800</p> <p>園芸作物産地における産地の拡大強化に向けた戦略の策定や生産体制の整備等の実践的な取組を促進し、本県の立地条件を活かした「しが型園芸産地」のさらなる生産拡大を図る。</p> <p>Ⓜ2 「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業 3,850</p> <p>海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、有機栽培による茶生産の取組を支援する。</p> <p>ⓃⓂ3 未来の養蚕創造プロジェクト事業 1,500</p> <p>本県における繭生産に向けた養蚕業の復活および今後の展開の方向性について調査検討する。</p>
獣害対策推進プロジェクト事業費	133,665 (142,810) 国 131,461 ⊖ 2,204	<p>野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体と連携し、集落ぐるみによる被害対策の推進により被害の軽減を図るとともに、地域の活性化を図る。</p> <p>ⓃⓂ1 獣害対策集落活性化事業 132,895</p> <p>集落ぐるみの獣害対策を進めるため施設整備や人材育成とともに、獣害対策と合わせた栽培作物の検討等を行い、獣害に悩む集落の活性化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
環境こだわり農業推進事業費	562,276 (584,832)	環境保全型農業直接支払交付金を活用した環境こだわり農業推進に加え、新たに有利販売・流通拡大に向けた取組を展開するとともに、オーガニック農業を象徴的な取組として推進することで、環境こだわり農産物全体のブランド力向上・消費拡大を図る。
	国 373,520	
	⊖ 188,756	1 環境こだわり農業支援事業 538,268
		<p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 507,915 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。</p> <p>② 環境こだわり農産物流通拡大事業 4,950</p> <p>環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大を目指し、「環境こだわり米コシヒカリ」の集荷・流通促進や高付加価値販売のための取組等に対して支援する。</p> <p>③ ④ オーガニック米生産拡大事業 4,500</p> <p>オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、有機 JAS 認証取得促進、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及を行う。</p> <p>③ ④ ⑤ オーガニック米等販路開拓事業 6,250</p> <p>関係団体と連携し、まとまった需要が見込める首都圏等で、統一デザインの米袋を用いた「オーガニック近江米」等の販路開拓を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>試験研究調査指導費</p>	<p>40,029 (41,521)</p> <p>財 27,181</p> <p>諸 1,638</p> <p>⊖ 11,210</p>	<p>生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けた研究開発を行う。</p> <p>① 地力の見える化と緑肥活用技術の開発 1,385</p> <p>地力の簡易分析法とその結果の地図表示による見える化技術を開発するとともに、本県における適切な緑肥の利用法を体系化する。</p> <p>② イチゴの新品種育成と栽培技術の確立 865</p> <p>イチゴの新品種を育成し、その栽培技術を確立することで、本県の誘客型園芸を推進する特産品を育成する。</p> <p>③ 新たな需要に対応した醸造用ブドウの栽培技術の開発 938</p> <p>実需者からのニーズ、生産者の栽培意向が高い醸造用ブドウの生産拡大と安定生産を図るため、滋賀県に適した醸造用ブドウの品種・仕立て方等の栽培技術の開発を目指す。</p>
<p>共同試験研究事業費</p>	<p>187,032 (29,720)</p> <p>国 2,650</p> <p>諸 184,382</p>	<p>① スマート農業加速化実証プロジェクト研究事業費 144,082</p> <p>農業の成長産業化を実現するため、「スマート農業」の社会実装を図るべく、近年、技術発展の著しいドローンやロボット、AI、IoT等の技術を活用した最適な技術体系を確立する実証研究を実施する。</p> <p>2 競争的資金活用型試験研究事業費 30,950</p> <p>(1) 窒素肥料の利用効率向上と環境負荷低減化に向けた新世代サステイナブル硝化抑制剤の開発 13,000</p> <p>新規に開発された硝化抑制剤を利用して、茶園からの硝酸態窒素溶脱および一酸化二窒素発生抑制技術を確立する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【畜産課】</p> <p>畜産環境保全対策費</p>	<p>2,588 (488)</p> <p>⊖ 2,588</p>	<p>①② 1 「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業 2,100</p> <p>家畜ふん堆肥の供給者と需要者のマッチング、散布請負者の情報収集・発信など散布体制の整備を推進し、耕畜連携による家畜ふん堆肥を活用した環境こだわり農産物の生産拡大を図る。</p>
<p>肉用牛振興対策費</p>	<p>115,434 (612,415)</p> <p>国 456</p> <p>財 46,413</p> <p>諸 1,384</p> <p>⊖ 67,181</p>	<p>肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。</p> <p>1 キャトル・ステーション運営費 78,866</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）を運営する。</p> <p>①② 2 「近江牛」の新たな地域内一貫生産推進事業 4,913</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制を強化するため、胚移植技術を活用し、交雑種雌牛からの和牛子牛生産の取組を支援するとともに、受胎率向上を図るための胚移植技術者の技術向上研修を実施する。</p> <p>3 「近江牛」ブランド力磨き上げ事業 9,700</p> <p>さらなる近江牛ブランドを向上させるための体制強化を図るなど、地理的表示（GI）保護制度の円滑な運用を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
家畜畜産物流通対策費	7,716 (5,113) 国 1,950 使 6 繰 3,760 〇 2,000	<p>重 1 近江牛魅力発信事業 3,900</p> <p>近江牛の地理的表示（G I）登録によりさらなるブランド力の向上を図るため、訪日外国人に向けて近江牛の魅力を発信する。</p> <p>新 2 G I 登録！ “ブランド近江牛” 流通パワーアップ事業 3,760</p> <p>近江牛の流通を拡大するため、観光ガイド等への広告、販売店マップやPRシールの作成など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組に対して支援する。</p>
酪農振興対策費	12,506 (13,006) 〇 12,506	<p>1 乳用牛ベストパフォーマンス実現支援事業 10,512</p> <p>酪農の生産基盤強化および収益性の向上を図るため、乳用後継牛の確保、生産性向上の取組を支援するとともに、酪農家の協働による取組を推進し、良質な生乳の安定生産を図る。</p>
食肉流通機構整備推進費	619,875 (670,041) 諸 310,000 〇 309,875	<p>1 食肉流通機構整備推進事業 619,875</p> <p>衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。</p> <p>(1) (公財)滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 136,457</p> <p>(2) “安全・安心” しがの畜産物流通促進事業費補助金 14,860</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) 滋賀食肉センター基盤維持対策事業補助金 100,000</p> <p>(4) 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業補助金 52,800</p> <p>(5) (株)滋賀食肉市場経営円滑化資金貸付金 310,000</p> <p>(6) (公財)滋賀食肉公社・(株)滋賀食肉市場経営高度化支援事業費補助金 5,000</p>
<p>【畜産技術振興センター】</p> <p>育成牧場運営費</p>	<p>50,688 (51,940)</p> <p>財 48,523</p> <p>諸 545</p> <p>⊖ 1,620</p>	<p>1 高品質近江牛づくり推進事業 41,476</p> <p>畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図る。</p>
<p>試験研究調査費</p>	<p>21,771 (28,578)</p> <p>財 19,971</p> <p>諸 200</p> <p>⊖ 1,600</p>	<p>環境との調和を図りつつ、安全・安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や家畜等の改良を推進する。</p> <p>■ 1 黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的哺育技術体系の確立 1,600</p> <p>哺乳ロボット等を活用し、多頭数の子牛を省力的かつ健康的に飼育する技術を確立する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>373,639 (373,833)</p> <p>国 180,000</p> <p>繰 7,900</p> <p>起 179,500</p> <p>⊖ 6,239</p>	<p>1 水産基盤整備事業 367,400</p> <p>在来魚介類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・びわ湖地区（長命寺左岸工区） ヨシ帯造成：1.2ha ・びわ湖地区（山田沖工区） 砂地造成：5.0ha
<p>流通対策費</p>	<p>16,115 (20,246)</p> <p>国 7,450</p> <p>⊖ 8,665</p>	<p>①重 1 びわ湖のめぐみ魅力体感事業 15,215</p> <p>地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。</p> <p>(1) 「びわ湖のめぐみ」味つなぎ事業 4,608 良質な情報の提供や地域からの情報発信力の向上などにより湖魚が持続的に食べられる機会を創出する。</p> <p>(2) 「びわ湖のめぐみ」食文化継承事業 10,607 学校給食への湖魚食材の提供や体験学習会の開催を通して、「びわ湖のめぐみ」を食べる食文化の継承を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産有害生物対策事業費	49,984 (70,280)	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 34,872</p> <p>外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開するとともに、検討会を立ち上げ、維持管理や効果的な駆除方法を検討する。</p>
	<p>国 12,232</p> <p>⊖ 37,752</p>	<p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 26,400 漁業者による外来魚駆除に対して捕獲経費を助成する。また、ニゴロブナなどへの食害の影響が大きい小型の外来魚を備船により集中的に駆除する。 駆除量：110 トン</p> <p>(2) 外来魚回収処理事業費補助金 6,722 捕獲された外来魚の回収と有効利用に係る経費を助成する。</p> <p>(3) チャネルキャットフィッシュ緊急駆除対策事業 650 琵琶湖で捕獲尾数が急増しているチャネルキャットフィッシュの延縄などによる集中的な駆除を行う。</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 15,112</p> <p>漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において被害防除対策を実施する。</p> <p>(1) カワウ営巣地対策事業費 12,329 カワウ生息数を低減するため、営巣地での銃器駆除を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
多様で豊かな湖づくり推進事業費	<p>70,858 (79,678)</p> <p>国 12,153</p> <p>繰 2,530</p> <p>諸 7,637</p> <p>⊖ 48,538</p>	<p>① 1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 24,381</p> <p>栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mm サイズ種苗：800 万尾 120mm サイズ種苗：90 万尾</p> <p>2 多様な水産資源維持対策事業 8,343</p> <p>琵琶湖固有種であるビワマスや、ウナギの種苗放流に対して助成する。 ビワマス種苗：70 万尾 ウナギ種苗：1,000 kg</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業 34,752</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 30,548 産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したてのアユを琵琶湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8 トン 天然親魚産卵繁殖対策：4 トン</p> <p>② 4 セタシジミ親貝保護実証事業 852</p> <p>親貝の移植放流および禁漁等の資源保護対策を行い、漁場の復活を図る。また、セタシジミの資源回復を図るため、対策検討会議を立ち上げる。</p>
河川漁業振興費	<p>3,846 (4,280)</p> <p>⊖ 3,846</p>	<p>1 川の魅力まるごと体感事業 846</p> <p>河川漁業の振興のため、河川漁業への県民の理解の促進と遊漁者の増加に向けた取組を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産業改良普及事業費	9,862 (8,517) 国 4,347 ⊖ 5,515	<p>重 1 しがの漁業担い手確保事業 7,420</p> <p>琵琶湖漁業の担い手確保を図るため、新規就業に関する相談・受け入れ窓口業務、実地研修の講師（漁業者）登録、実地研修の実施、傷害保険加入などの業務に一括して取り組む「しがの漁業技術研修センター」を運営する。</p> <p>新重 2 琵琶湖漁業 ICT 化推進調査事業 1,000</p> <p>漁場と漁獲魚の動態を可視化し、漁労行為をデータ化することで、漁獲量の安定化、漁労技術の継承を図るため、アユ小糸網漁業での調査事業を実施する。</p>
ホンモロコ資源回復対策事業費	8,778 (8,778) ⊖ 8,778	<p>1 ホンモロコ資源回復対策事業 8,778</p> <p>(1) ホンモロコ資源回復対策事業費補助金 7,938</p> <p>厳しい資源状況にあるホンモロコを回復させるため、水田を活用した効率的な稚魚の生産放流に係る経費を助成する。</p>
琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	49,892 (54,072) 国 749 ⊖ 49,143	<p>1 「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト事業 49,143</p> <p>赤野井湾を本プロジェクトの最重要拠点と位置付けて、南湖・内湖では水草除去や外来魚駆除、種苗放流による水産資源の回復、漁場の再生を図り、北湖では産卵繁殖場の機能改善による水産資源の増大を図る。さらに、河川での環境保全活動も支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産試験場】</p> <p>試験研究調査費</p>	<p>23,927 (22,587)</p> <p>国 5,214</p> <p>諸 1,525</p> <p>⊖ 17,188</p>	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>1 アユ資源・漁獲情報発信高度化研究 6,141</p> <p>アユの初期資源状況が漁獲に及ぼす影響を解明するとともに、科学計量魚探等を用いた精度の高い資源・漁獲動向予測技術を開発し、人工河川による迅速な増殖対策等への施策へつなげる。併せて平成28年12月からの不漁の原因を解明する。</p> <p>2 外来魚駆除対策研究 4,251</p> <p>外来魚生息量推定精度向上と駆除量減少要因の解明に取り組むとともに、駆除量を増大させるための効率的な駆除技術を開発する。また、分布域を拡大しているチャンネルキャットフィッシュの駆除技術開発を行う。</p> <p>3 琵琶湖生態系修復総合対策研究 2,160</p> <p>琵琶湖漁業の生産基盤である多様で豊かな琵琶湖の生態系に大きな歪みが生じているため、琵琶湖本来の生物多様性（種多様性・遺伝子多様性）に配慮しながら、琵琶湖の生態系を総合的に修復する技術を開発する。</p> <p>4 養殖場防疫・疾病対策事業 2,950</p> <p>アユに発生している冷水病のワクチン実用化研究や、近年、新たに発生しているエドワジエラ・イクタルリ感染症の天然水域での動向把握などアユの疾病対策について総合的に取り組む。</p>
<p>調査指導費</p>	<p>1,410 (1,222)</p> <p>国 1,000</p> <p>⊖ 410</p>	<p>1 特産マス類資源の保全と活用に関する調査・研究 1,410</p> <p>本県特有のマス類の漁業と養殖業の振興を図るため、在来マス類資源の増殖および地域特産種としてのビワマス養殖業への普及を行うための研究を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																													
<p>【耕地課 ・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>7,423,688 (5,483,463)</p> <p>国 4,268,634</p> <p>分 1,138,473</p> <p>起 1,941,700</p> <p>○ 74,881</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業水利施設の防災事業。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="719 528 1418 1514"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>17</td> <td>3,366,090</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>8</td> <td>751,800</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>2</td> <td>71,925</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>2</td> <td>80,587</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>1</td> <td>31,500</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>81</td> <td>654,716</td> </tr> <tr> <td>県営農村振興総合整備事業</td> <td>1</td> <td>58,800</td> </tr> <tr> <td>県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業</td> <td>1</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>11</td> <td>126,922</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>15</td> <td>1,883,871</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>17</td> <td>301,684</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>3</td> <td>55,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="719 1626 1418 1749"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>29</td> <td>35,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営かんがい排水事業	17	3,366,090	県営経営体育成基盤整備事業	8	751,800	県営農道整備事業	2	71,925	県営中山間地域総合整備事業	2	80,587	県営みずすまし事業	1	31,500	団体営土地改良事業	81	654,716	県営農村振興総合整備事業	1	58,800	県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	1	5,250	団体営農村整備事業	11	126,922	県営農地防災事業	15	1,883,871	団体営農地防災事業	17	301,684	県営地すべり防止対策事業	3	55,543	事業名	箇所数	予算額	単独小規模土地改良事業	29	35,000
事業名	箇所数	予算額																																													
県営かんがい排水事業	17	3,366,090																																													
県営経営体育成基盤整備事業	8	751,800																																													
県営農道整備事業	2	71,925																																													
県営中山間地域総合整備事業	2	80,587																																													
県営みずすまし事業	1	31,500																																													
団体営土地改良事業	81	654,716																																													
県営農村振興総合整備事業	1	58,800																																													
県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	1	5,250																																													
団体営農村整備事業	11	126,922																																													
県営農地防災事業	15	1,883,871																																													
団体営農地防災事業	17	301,684																																													
県営地すべり防止対策事業	3	55,543																																													
事業名	箇所数	予算額																																													
単独小規模土地改良事業	29	35,000																																													

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	194,209 (195,136) 国 115,520 〇 78,689	1 中山間地域等直接支払交付金 186,708 中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。 重2 中山間地農業ルネッサンス推進事業 2,310 地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、専門知識を有する者等によるきめ細かな営農指導、地域を牽引していくリーダーの確保、育成等を推進する。
都市農村交流対策事業費	4,250 (3,295) 国 1,152 財 145 〇 2,953	1 都市農村交流対策事業費 1,297 都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言等の支援を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。 新重2 「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業 2,953 集落が多様な主体（企業、大学、NPO法人、森林組合、観光協会等）と連携し、地域資源を保全するとともに、農山村地域の魅力を活用した滞在型旅行の推進により、所得向上や地域コミュニティの活性化を図り、山と農のにぎわいを創出する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
アセットマネジメント推進対策費	57,879 (44,606) 国 30,000 ⊖ 27,879	1 アセットマネジメント推進対策費 50,791 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導、土地改良区の複式簿記導入に向けた施設の資産評価等に対して支援する。 2 防災・減災連携事業 5,500 農業水利施設の被災等による地域の暮らしや農業生産への影響、多面的機能の喪失等を最小限に食い止めるため、施設管理者による防災・減災計画の策定、干拓地の安全性の向上等に向けた検討に対して支援する。
土地改良施設管理事業費	520,146 (524,031) 国 260,953 ⊖ 259,193	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 231,553 国営およびこれと一体的に県営で造成された農業水利施設において、多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を促進する取組に対し支援する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 202,556 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を支援する。 また、担い手農家等と連携し、用水管理の高度化の取組に対し支援する。 3 土地改良区運営支援事業費補助金 1,460 施設の老朽化対策の費用負担や度重なる電気料金の値上げ等により逼迫する土地改良区の運営に対し支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ふるさと・水と土保全対策費	6,885 (7,335) 財 958 寄 100 繰 5,827	<p>重 1 しがのふるさと支え合いプロジェクト 4,130</p> <p>中山間地域において、農業や生産基盤の維持管理と新たな活性化を図るため、地域資源の再認識・活用、地域を牽引するリーダーの育成、およびそれをサポートする（支える）人々との連携強化を推進する。</p> <p>また、企業や大学、都市住民等と集落の新たな体制を構築し、実践集落等に対して支援を行う。</p> <p>2 棚田地域の総合保全対策費 1,831</p> <p>豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。</p>
農村環境保全推進事業費	9,792 (9,357) 国 800 〇 8,992	<p>1 琵琶湖とつながる生きものたんぼ物語創造プロジェクト 2,656</p> <p>魚のゆりかご水田など豊かな生きものを育む水田づくりの取組を拡大するため、新規取組地区への支援や取組組織のネットワーク化、および、県内流通業者等へのPR活動や小学校への出前授業を行う。</p> <p>2 農業排水循環利用促進事業 5,040</p> <p>農業排水を再利用する循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。</p> <p>新 重 3 魚のゆりかご水田米販路開拓事業 1,600</p> <p>魚のゆりかご水田米について、首都圏の生活協同組合や流通業者等に対して、現地ツアーや説明会によるPR活動を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国営土地改良事業費負担金	436,617 (430,291) 起 421,900 ⊖ 14,717	国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村まると保全事業費	1,121,702 (1,125,335) 国 765,800 繰 11,500 ⊖ 344,402	1 世代をつなぐ農村まると保全向上活動支援交付金 1,067,707 地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。